

# 久住地域肉用牛ヘルパー組合の 10周年を迎えての総括と将来の展望

豊肥振興局生産流通部畜産班

○衛藤央好・山田啓介・安部竜司

## 1 はじめに

「久住地域肉用牛ヘルパー組合（以下、「ヘルパー組合」という。）」は、2009年5月に国内初の繁殖経営生産者のみで組織する組合として設立された。このヘルパー組合は2002年に設置された「子牛共同育成管理施設（キャトルステーション）」の効果と相まって竹田市の肉用牛増頭、新たな担い手の確保など、竹田市の肉用牛振興に大きく貢献している。今回、ヘルパー組合設立10周年を契機に、これまでの取組みの総括と、今後の展望について報告する。

## 2 これまでの取組

畜産農家は、年中無休で家畜の飼養管理を行うことが当たり前であったが、酪農では既に定休型ヘルパー制度が定着していた。一方、肉用牛経営においても、近年の経営規模の拡大に伴う作業量の増加や、定期的な休日の取得を希望する農家が増えてきたこと。また社会的にも週休2日制が定着してきたことに伴い、畜産農家にも休みが必要という気運が高まっていた。そのような中、竹田市の肉用牛農家の間で、酪農家では当たり前定着している定休型ヘルパー制度を肉用牛農家にも導入できないか？という発想に至った。

## 事前準備・設立の経緯

平成19年	市等関係機関との協議
平成20年	8月 設立準備会
	9月 大分県酪にて研修
	10月 先進地視察研修（鹿児島県曾於）
	12月 先進地視察研修（熊本県菊池）
	旭志村ヘルパー組合
平成21年	4月 組合設立に向けた調整（規約、事務局、予算等）
	5月28日 「久住地域肉用牛定休型ヘルパー組合」設立

日本初の繁殖農家のみで組織されるヘルパー組合

設立の経緯については上図に示す。ヘルパー組合は、当初組合員14戸と竹田市の肉用牛経営体の5%にも満たない規模でスタートしたが、現在は66戸を超える生産者が組合員となっている。また、ヘルパー作業を担う要員についても、当初1名であったが、2019年11月現在で8名と増加している。

ヘルパー要員の主な作業内容は、飼養管理がである。右の写真のように、人工哺乳も含めた餌やりや、畜舎の掃除、牛の観察等が作業内容であり、事故が懸念されるホイロローダー等を使用した機械作業は業務外となっている。また、休日については、週休2日に相当する1ヶ月に8日間としており、年末年始にも6日間の休みをとることとなっている。



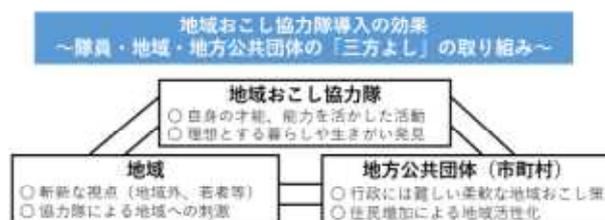
特定の農家にヘルパー要員が集中しないよう、事務局がローテーションを組んでヘルパーを活用する農家を振り分けている。ヘルパー要員は8名で、農家の利用回数が月に1～3回なので、農家を規模が均等に配置されるように4つのグループに分け、4ヶ月毎に各グループをローテーションあせる。その理由としては、まず組合員間の公平性を保つことである。組合員からヘルパー要員の指名は出来ず均等にローテーションすることによりどの農家に誰が行くかが決定される。次にヘルパー要員側の公平性を保つことである。農家の経営規模によって作業負担や作業料金が違うために出る収入の差をなくすために規模を均等に分けたグループでローテーションしている。

ヘルパー組合にとって最大の課題はヘルパー要員の確保である。当初は、新聞折込やハローワークを通じた募集によりヘルパー要員を確保してきたが、2015年から「地域おこし協力隊」をヘルパー要員として採用している。竹田市はかねてより総務省の地域おこし協力隊制度を積極的に活用しており、その対象業種のひとつに「畜産振興に関する活動」を位置づけている。これが奏功し、ヘルパー要員が倍増。年を追うごとに増加する組合員に対しても対応が可能となった。

地域おこし協力隊及びヘルパー組合の大きな目的のひとつは「畜産の担い手の確保」である。地域おこし協力隊の任期は1～3年となっており、この間に肉用牛の飼養管理技術の習得並びに地域における人脈づくりに努めてもらっている。現在はヘルパー要員のうち2名が地域づくり

## 地域おこし協力隊とは

地方公共団体の委嘱を受け、地域で生活し、様々な地域協力活動に従事する。



## 組合を核とした新規就農導きの仕組み



協力隊員として従事しているほか、協力隊を卒業した2名が引き続きヘルパー組合で活躍している。また、2018年には協力隊卒業生1名が竹田市畜産クラスター事業で整備したリース牛舎を活用して新規就農を果たし、本年10月の豊後豊肥市場に子牛を初上場した。さらに、定休型ヘルパーの広がりにより「休みのある畜産」が実現できたことで、近年好調な子牛相場と相まって、農家子弟の就農・帰農や規模を拡大する生産者が増えてきている。



### 3 今後の展望

ヘルパー組合では、ヘルパー要員の確保・育成に努めると共に雇用条件などの運営方針について持続的な組合となるよう積極的な議論が交わされている。

また、肉用牛の定休型ヘルパーの仕組みはこれからの肉用牛経営に必要なものであるという考えから、他の地域にも普及したいということになり、視察受入や取組意向のある地域へ出向いての講演等を積極的に行った結果、これまでに県内で4つの定休型ヘルパー組合の立ち上げにつながり、当組合を参考に取り組んだとされる長崎県では8つの組合が立ち上がっている。そこで、今がさらなる普及の好機ととらえ、当組合が中心となって九州地域肉用牛定休型ヘルパーサミットを11月26日に開催した。サミットでは、畜産関係中央団体の他、九州各県から多くの来賓が出席し、一般参加者も400名を超える大会となった。サミットでは当組合などの事例発表のほか、パネルディスカッションも行い、定休型ヘルパーのメリットが多くの参加者に紹介出来た。今後も、より多くの生産者にこの仕組みを理解してもらい、「畜産経営体の働き方改革」を進めるべく普及組織としても協働していく。

